厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括・分担）研究報告書

アンケートの小児がん拠点病院および連携病院への依頼方法の検討

研究分担者　富澤　大輔　国立成育医療研究センター診療部長

研究要旨

わが国の小児がん領域の診療を担う医療機関における療養支援職種の有無や配置状況の実態を把握し、人材育成につなげるためのアンケート調査の準備を行った。

富澤大輔・国立成育医療研究センター小児がんセンター血液腫瘍科診療部長

A．研究目的

わが国の小児がん領域の診療を担う医療機関における療養支援職種の有無や配置状況の実態を把握し、人材育成につなげる。

B．研究方法

厚生労働科学研究費補助金がん対策推進総合研究事業・QI松本班(23EA1008)(研究代表者：松本公一)で全国の小児がん拠点病院および小児がん連携病院に対して実施したQuality Indicator (QI)調査のうち、療養支援担当者数に関する指標のデータ提供を受けて、分析を行った。

C．研究結果

小児がん拠点病院：2016年～2022年の全国15の小児がん拠点病院における療養支援担当者数の推移を調べた結果、2016年時点では最大で4名、最小で0名、中央値2名という配置状況であったが、2019年以降はすべての拠点病院において療養支援担当者が配置され、2022年時点では最大で7名、最小で1名、中央値2名という状況であった。なお、2022年時点の拠点病院における療養支援担当者の内訳は、チャイルドライフスペシャリスト(CLS、56%)、日本のホスピタルプレイスペシャリスト(HPS（日本）、35%)が大部分を占めた。拠点病院では療養支援担当者の多くが常勤として雇用されていることも明らかになったが、5拠点病院では1名のみの雇用であった。

小児がん連携病院：全国97～104の小児がん連携病院では、2020年時点で66%が療養支援担当者不在であったが、2022年時点では61%と緩徐に配置が進んでいた。連携病院1-Aと1-Bとの比較では、前者が47%、後者が75%不在であった。大学病院/総合病院と小児病院との比較では、前者が63%、後者が33%不在であった。対照的に、連携病院の90%で保育士は配置されていた。

米国のChildren’s Oncology Groupの秋季会議（令和5年9月24日～28日、ニューオリンズ市で開催）に参加したが、病棟単位で療養支援職種が配置されている米国の状況と大きな差を認めた。

E．結論

療養支援職種の国内での養成およびその質を担保する体制の整備、療養支援職種の位置づけと専門性の明確化、役割分担と連携体制の強化が必要である。

F．健康危険情報

該当なし

G．研究発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

1．特許取得

該当なし

2．実用新案登録

該当なし